

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	奈良県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	36,745,983			37,841,751	実質収支比率			4.0	3.1																																				
市町村名	生駒市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	35,692,660	36,960,711	経常収支比率	91.7	91.1	(98.4)	(97.2)																																						
					首都	×	歳入歳出差引	1,053,323	881,040	(※1)																																										
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	148,492	198,792	標準財政規模	22,526,953	22,360,436																																								
							実質収支	904,831	682,248	財政力指数	0.82	0.82																																								
人口	27年国調(人)	118,233	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	222,583	-234,556	公債費負担比率	12.4	10.5																																								
	22年国調(人)	118,113			過疎	×	積立金	1,192	1,561	健全化判断比率																																										
	増減率(%)	0.1			山振	×	繰上償還金	351,778	0	実質赤字比率	-	-																																								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	120,596	第1次	27年国調	411	464	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																						
	うち日本人(人)	119,436						指数表選定	○	実質単年度収支	575,553	-232,995	実質公債費比率	1.3	0.2																																					
	29.01.01(人)	120,925	第2次	22年国調	0.8	1.0			基準財政収入額	13,983,390	13,942,576	資金不足比率(※4)																																								
	うち日本人(人)	119,809							基準財政需要額	16,845,300	16,813,857																																									
	増減率(%)	-0.3			10,577	10,443			標準税収入額等	18,130,763	18,110,895																																									
	うち日本人(%)	-0.3	第3次		20.9	21.5			経常経費充当一般財源等	20,775,892	20,381,624																																									
					39,511	37,767			歳入一般財源等	25,820,994	26,040,119																																									
面積(km ²)	53.15			78.2	77.6			地方債現在高	18,482,532	19,207,033																																										
人口密度(人/km ²)	2,225							うち公的資金	7,274,247	5,619,154																																										
世帯数(世帯)	45,593							債務負担行為額(支出予定額)	20,890,141	11,915,943																																										
職員の状況(※8)																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,482,532	19,207,033																																									
	市区町村長	1	9,540		一般職員	665	2,195,830	3,302	うち公的資金	7,274,247	5,619,154																																									
	副市区町村長	1	7,920		うち消防職員	133	427,861	3,217	収益事業収入	-	-																																									
	教育長	1	7,050		うち技能労務職員	28	83,972	2,999	土地開発基金現在高	-	-																																									
	議会議長	1	6,100		教育公務員	59	191,160	3,240	財政調整基金	2,405,824	2,404,632																																									
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,105,032	4,050,556																																									
	議会議員	22	5,000		合計	724	2,386,990	3,297	減債基金	4,105,032	4,050,556																																									
					ラスパイレズ指数				100.9	その他特定目的基金	5,496,714	5,702,798																																								
	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 公共施設整備基金特別会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 自動車駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 介護保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 下水道事業特別会計			(2) 公共施設整備基金特別会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 病院事業会計					(5) 後期高齢者医療特別会計						(6) 自動車駐車場事業特別会計					
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番		公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																													
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																															
(1) 一般会計	(3) 介護保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 下水道事業特別会計																																																	
(2) 公共施設整備基金特別会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 病院事業会計																																																		
	(5) 後期高齢者医療特別会計																																																			
	(6) 自動車駐車場事業特別会計																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	16,939,211	46.1	15,645,411	74.1	普通税	15,645,411	92.4
地方譲与税	249,327	0.7	249,327	1.2	法定普通税	15,645,411	92.4
利子割交付金	54,488	0.1	54,488	0.3	市町村民税	8,974,052	53.0
配当割交付金	207,551	0.6	207,551	1.0	個人均等割	199,954	1.2
株式等譲渡所得割交付金	207,586	0.6	207,586	1.0	所得割	8,162,913	48.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	208,329	1.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	402,856	2.4
地方消費税交付金	1,603,939	4.4	1,603,939	7.6	固定資産税	6,118,154	36.1
ゴルフ場利用税交付金	5,916	0.0	5,916	0.0	うち純固定資産税	6,117,138	36.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	142,529	0.8
自動車取得税交付金	82,424	0.2	82,424	0.4	市町村たばこ税	410,676	2.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	88,283	0.2	88,283	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,477,895	9.5	2,846,080	13.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,846,080	7.7	2,846,080	13.5	目的税	1,293,800	7.6
特別交付税	631,815	1.7	-	-	法定目的税	1,293,800	7.6
震災復興特別交付税 (一般財源計)	22,916,620	62.4	20,991,005	99.4	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	12,640	0.0	12,640	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	430,791	1.2	-	-	都市計画税	1,293,800	7.6
使用料	399,864	1.1	41,420	0.2	水利地益税等	-	-
手数料	338,901	0.9	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	5,358,261	14.6	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	16,939,211	100.0
都道府県支出金	2,517,509	6.9	-	-			
財産収入	64,497	0.2	26,493	0.1			
寄附金	99,142	0.3	-	-			
繰入金	614,529	1.7	-	-			
繰越金	881,040	2.4	-	-			
諸収入	736,489	2.0	37,389	0.2			
地方債	2,375,700	6.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,550,000	4.2	-	-			
歳入合計	36,745,983	100.0	21,108,947	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	342,704	1.0	-	342,704
総務費	3,560,565	10.0	40,863	3,132,209
民生費	14,673,669	41.1	501,267	7,139,450
衛生費	3,768,655	10.6	384,306	3,332,179
労働費	11,780	0.0	-	11,780
農林水産業費	154,117	0.4	11,524	131,475
商工費	264,614	0.7	23,449	235,845
土木費	3,095,814	8.7	815,005	2,518,373
消防費	1,541,738	4.3	211,348	1,325,727
教育費	5,049,816	14.1	1,291,405	3,372,141
災害復旧費	19,456	0.1	-	16,056
公債費	3,209,732	9.0	-	3,209,732
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,692,660	100.0	3,279,167	24,767,671

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,264,710	51.2	12,341,876	11,889,272	52.5
人件費	6,972,793	19.5	6,660,027	6,559,251	28.9
うち職員給	4,781,256	13.4	4,552,541	-	-
扶助費	8,082,185	22.6	2,472,117	2,472,067	10.9
公債費	3,209,732	9.0	3,209,732	2,857,954	12.6
元利償還金	3,209,732	9.0	3,209,732	2,857,954	12.6
うち元金	3,100,201	8.7	3,100,201	2,748,423	12.1
うち利子	109,531	0.3	109,531	109,531	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,129,327	39.6	11,172,291	8,886,620	39.2
物件費	7,754,861	21.7	5,847,559	4,989,135	22.0
維持補修費	80,708	0.2	74,027	74,027	0.3
補助費等	1,947,409	5.5	1,665,639	1,247,081	5.5
うち一部事務組合負担金	8,369	0.0	8,369	7,943	0.0
繰入金	3,958,709	11.1	3,343,362	2,576,377	11.4
積立金	376,998	1.1	233,502	-	-
投資・出資金・貸付金	10,642	0.0	8,202	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,298,623	9.2	1,253,504	-	-
うち人件費	153,416	0.4	153,416	-	-
普通建設事業費	3,279,167	9.2	1,237,448	-	-
うち補助	1,667,901	4.7	181,318	-	-
うち単独	1,601,859	4.5	1,052,095	-	-
災害復旧事業費	19,456	0.1	16,056	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,692,660	100.0	24,767,671	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。項目:一般会計, 公共施設整備基金特別会計, 一般会計等(純計)。数値:905, 0, 905。

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。項目:介護保険特別会計, 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 自動車駐車場事業特別会計, 水道事業会計, 病院事業会計, 下水道事業特別会計, 公営企業会計等。数値:168, 396, 5, 4,986, 125, 0, 5,680。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。項目:一部事務組合等。数値:0, 0, 0, 0, 0, 0。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表。項目:地方公社・第三セクター等。数値:0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況表。項目:元利償還金, 準元利償還金, 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率。数値:2,933,864, 2,808,085, 2,930,100, 14.7, 642,532, 799,469, 1,051,217, 5.3, 3,576,396, 3,607,554, 3,981,317, 843,254, 834,289, 800,569, 22,376,840, 22,360,436, 2,526,953, 2,617,305, 2,657,579, 2,615,303, 19,759,535, 19,702,857, 19,911,650, 0.6, 0.6, 2.8, 0.7, 0.2, 1.3。

将来負担の状況

将来負担の状況表。項目:将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率。数値:19,211,717, 20,102,106, 19,323,301, 97.0, 4,809, 2,790,180, 14.0, 10,232,268, 9,639,887, 8,304,769, 41.7, 7,679,160, 7,376,875, 7,232,049, 36.3, 37,127,954, 37,118,868, 37,650,299, 67.5, 5,902,454, 6,126,502, 6,805,594, 34.2, 32,842,030, 33,618,399, 33,563,086, 168.6, 52,478,405, 53,647,088, 53,813,296, 100, 12.27, 20.00, 17.27, 30.00, 25.00, 35.00, 350.00。

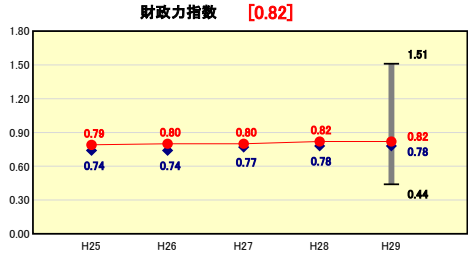
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	120,596人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	119,436人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	53.15 km ²	実質公債費比率	1.3 %
歳入総額	36,745,983千円	将来負担比率	- %
歳出総額	35,692,660千円	市町村類型	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3
実質収支	904,831千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	22,526,953千円		
地方債現在高	18,482,532千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

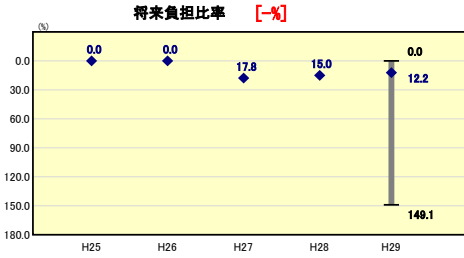
財政力



類似団体内順位 23/50 全国平均 0.51 奈良県平均 0.40

財政力指数の分析欄
ここに入力

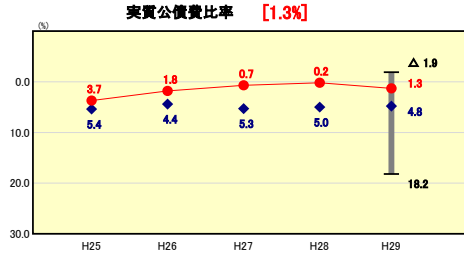
将来負担の状況



類似団体内順位 1/50 全国平均 33.7 奈良県平均 77.8

将来負担比率の分析欄
ここに入力

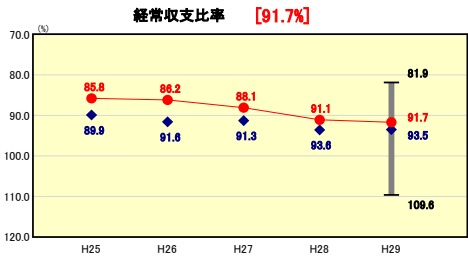
公債費負担の状況



類似団体内順位 12/50 全国平均 6.4 奈良県平均 10.0

実質公債費比率の分析欄
ここに入力

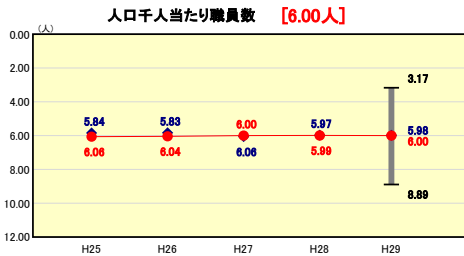
財政構造の弾力性



類似団体内順位 16/50 全国平均 92.8 奈良県平均 97.8

経常収支比率の分析欄
ここに入力

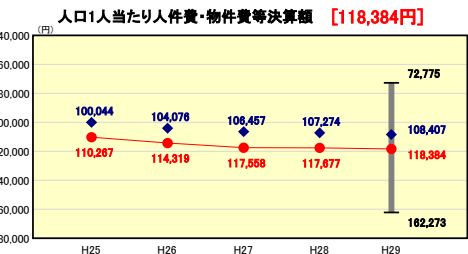
定員管理の状況



類似団体内順位 31/50 全国平均 7.91 奈良県平均 7.75

人口千人当たり職員数の分析欄
ここに入力

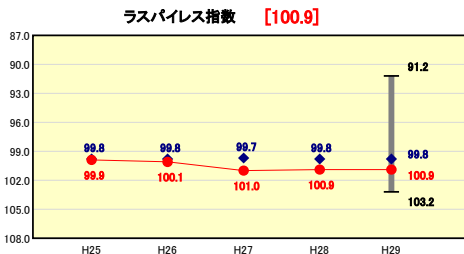
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 40/50 全国平均 131,854 奈良県平均 127,020

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
ここに入力

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 34/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレズ指数の分析欄
ここに入力

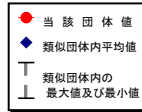
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

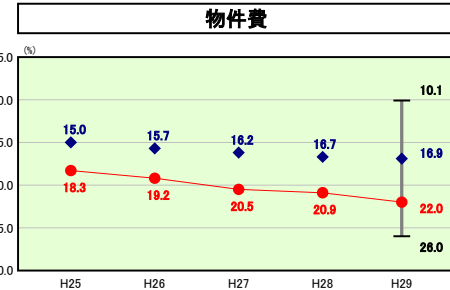
奈良県生駒市

経常収支比率の分析

人	120,596	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	119,436	人(H30.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	53.15	km ²	実 質 公 債 費 比 率	1.3	%
歳入総額	36,745,983	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	35,692,660	千円	市 町 村 類 型	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
実 質 収 支	904,831	千円	(年 度 毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,526,953	千円			
地方債現在高	18,482,532	千円			

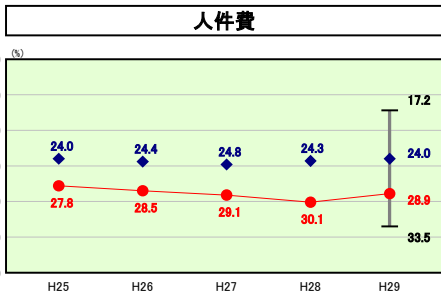


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



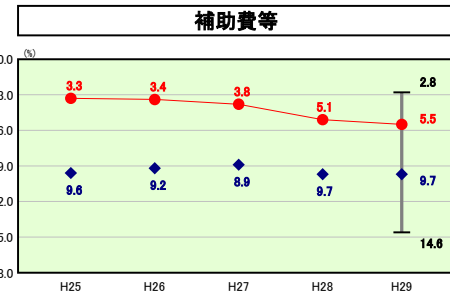
類似団体内順位 47/50 全国平均 14.5 奈良県平均 16.5

物件費の分析欄
ここに入力



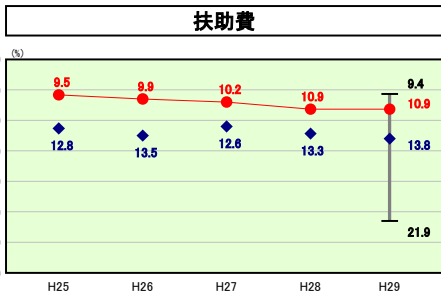
類似団体内順位 45/50 全国平均 25.6 奈良県平均 26.8

人件費の分析欄
ここに入力



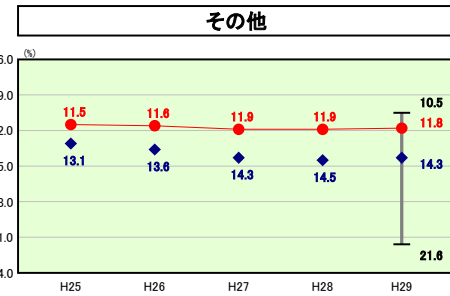
類似団体内順位 10/50 全国平均 10.1 奈良県平均 10.7

補助費等の分析欄
ここに入力



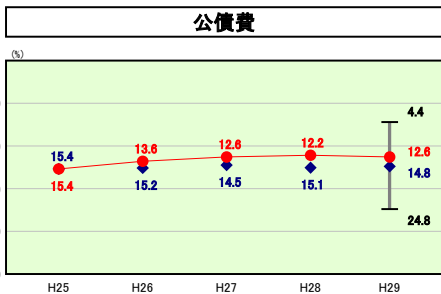
類似団体内順位 8/50 全国平均 12.4 奈良県平均 10.6

扶助費の分析欄
ここに入力



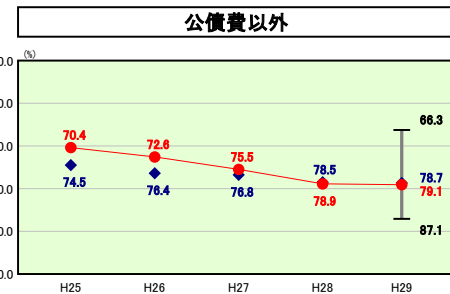
類似団体内順位 11/50 全国平均 13.3 奈良県平均 13.4

その他の分析欄
ここに入力



類似団体内順位 16/50 全国平均 16.9 奈良県平均 18.6

公債費の分析欄
ここに入力



類似団体内順位 24/50 全国平均 75.9 奈良県平均 78.0

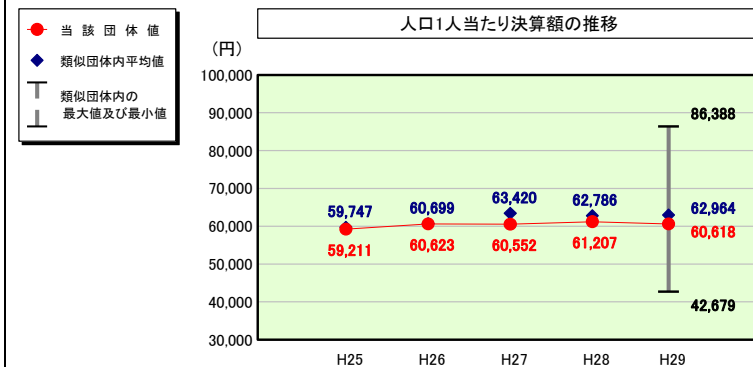
公債費以外の分析欄
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

奈良県生駒市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,972,793	57,819	56,348	▲ 2.6
賃金(物件費)	678,488	5,626	3,645	▲ 54.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,558	13	3,500	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	434	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,236	1,569	2,442	▲ 35.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	153,416	1,272	1,100	▲ 15.6
▲退職金	▲ 685,156	▲ 5,681	▲ 4,518	▲ 25.7
合計	7,310,335	60,618	62,964	▲ 3.7

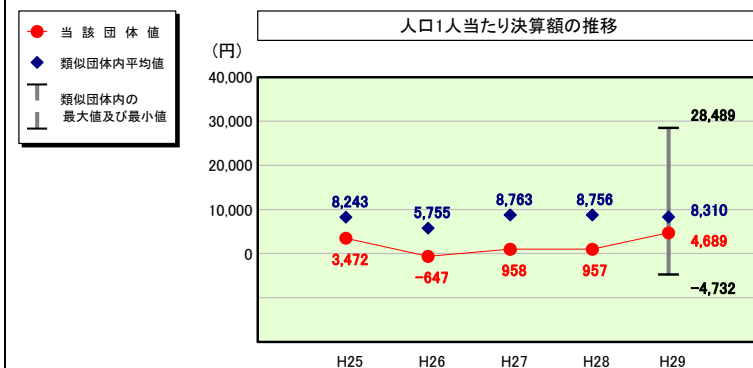
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.00	5.98	0.02
ラスパイレス指数	100.9	99.8	1.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

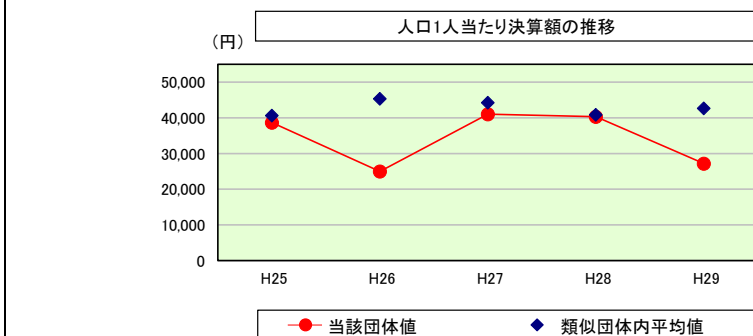


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,930,100	24,297	32,962	▲ 26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,051,217	8,717	6,858	▲ 27.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,328	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	918	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 800,569	▲ 6,638	▲ 7,068	▲ 6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,615,303	▲ 21,686	▲ 26,735	▲ 18.9
合計	565,445	4,689	8,310	▲ 43.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	4,690,727	38,679	36.9	40,632	▲ 0.5	37.4
うち単独分	2,124,230	17,516	25.2	21,402	▲ 5.0	30.2
H26	3,022,237	24,974	▲ 35.4	45,375	11.7	▲ 47.1
うち単独分	1,843,102	15,231	▲ 13.0	26,025	21.6	▲ 34.6
H27	4,961,763	41,025	64.3	44,267	▲ 2.4	66.7
うち単独分	3,165,783	26,176	71.9	26,161	0.5	71.4
H28	4,875,248	40,316	▲ 1.7	40,879	▲ 7.7	6.0
うち単独分	3,987,605	32,976	26.0	24,087	▲ 7.9	33.9
H29	3,279,167	27,191	▲ 32.6	42,651	4.3	▲ 36.9
うち単独分	1,601,859	13,283	▲ 59.7	22,675	▲ 5.9	▲ 53.8
過去5年間平均	4,165,828	34,437	6.3	42,761	1.1	5.2
うち単独分	2,544,516	21,036	10.1	24,070	0.7	9.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

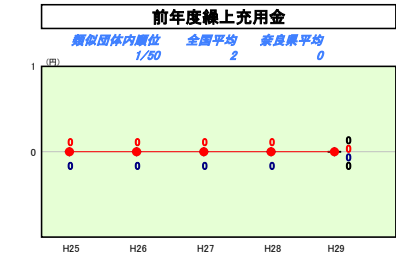
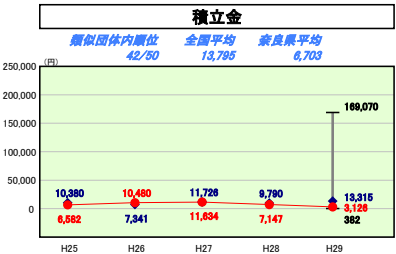
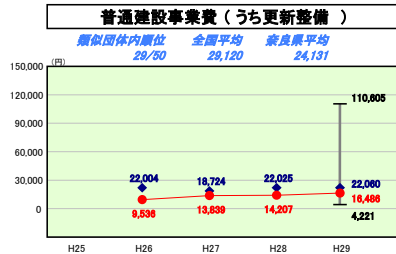
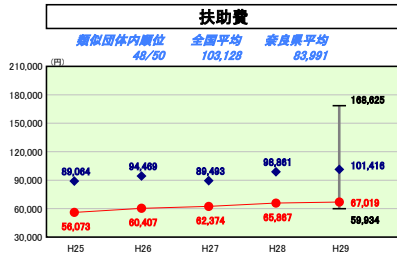
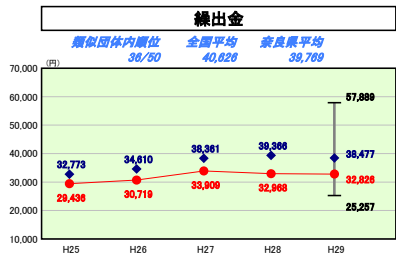
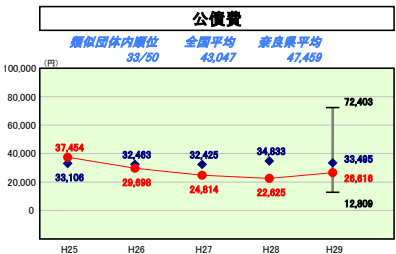
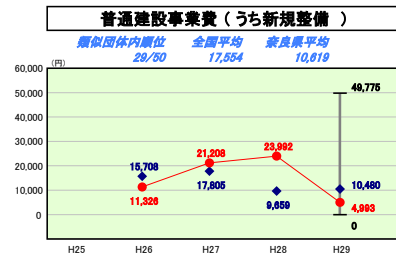
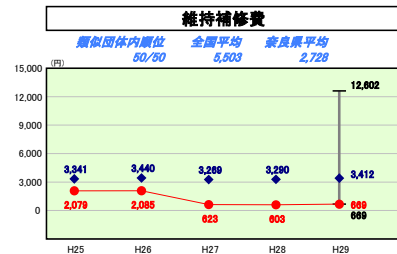
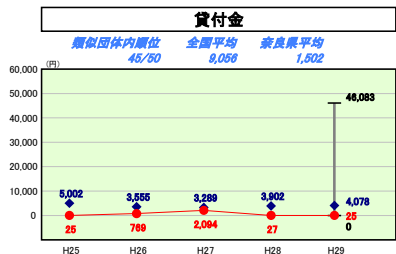
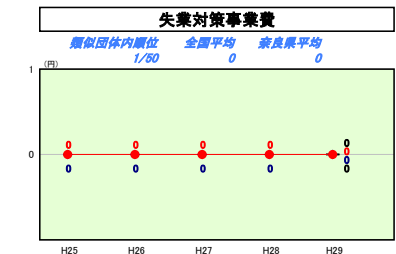
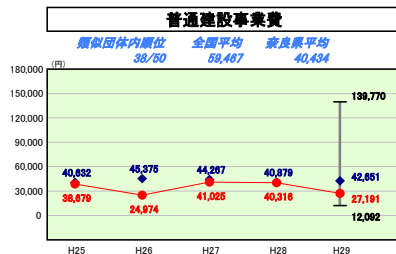
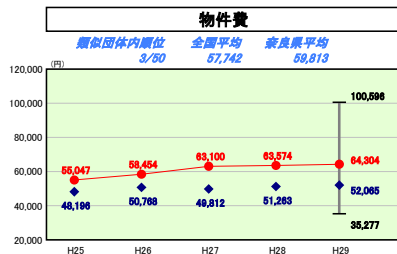
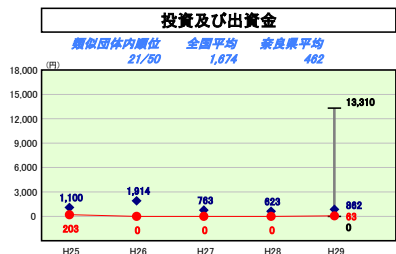
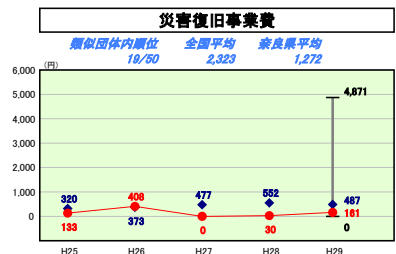
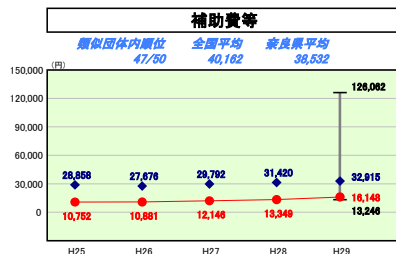
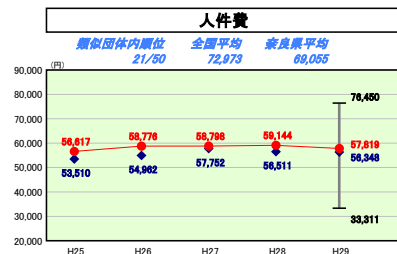
平成29年度

奈良県生駒市

人口	120,596人 (H30.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	119,436人 (H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	53.15 km ²	実収公債費比率	1.3%
総人口	36,745,983円	実収負担比率	-%
総面積	35,692,660円	市町村類型	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3
総人口	904,831円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
総面積	22,526,953円		
総人口	18,482,532円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

ここに入力

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

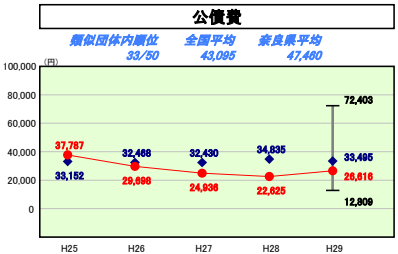
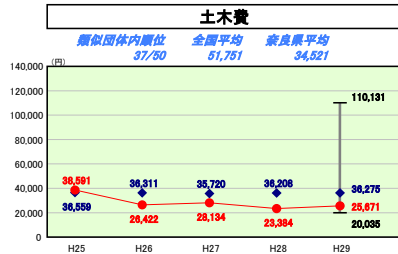
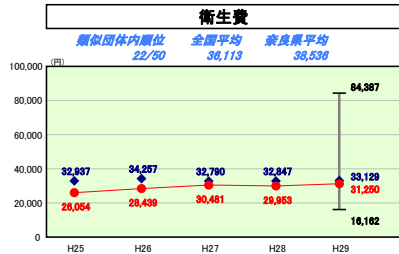
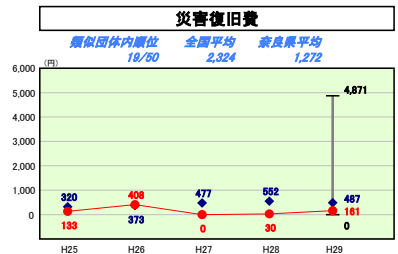
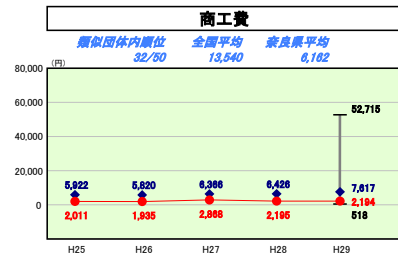
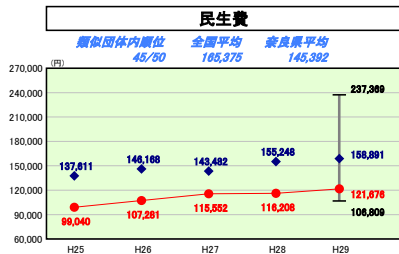
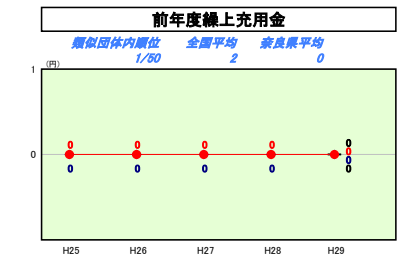
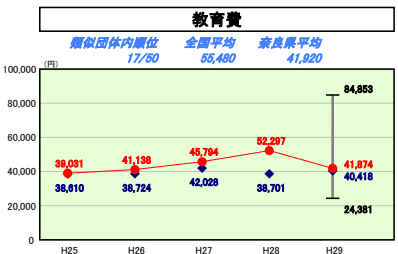
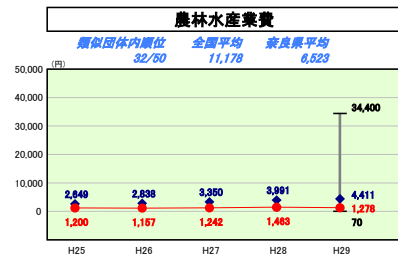
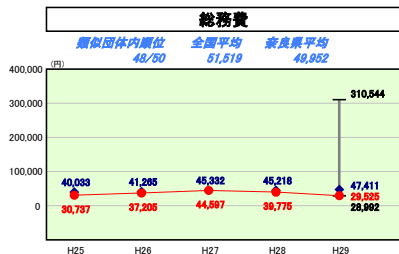
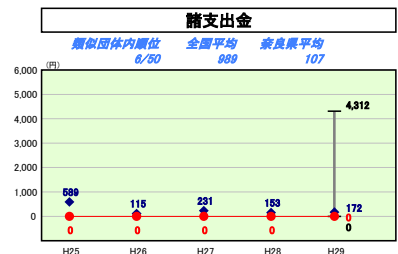
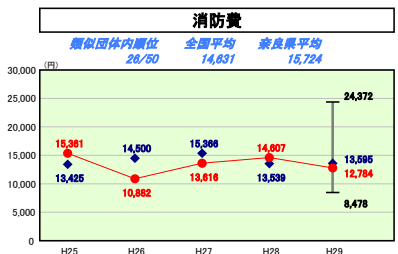
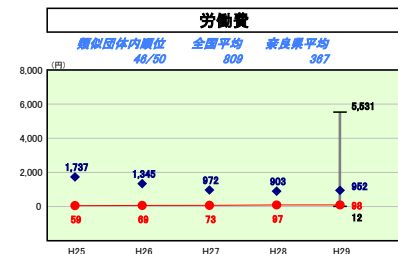
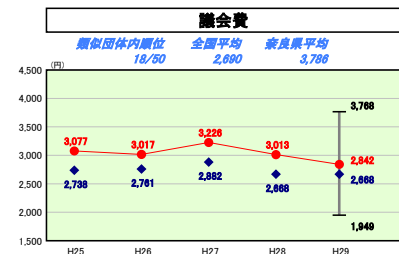
平成29年度

奈良県生駒市

人口	120,596人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	119,436人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	53.15km ²	実収公債費比率	1.3%
総人口	36,745,983千円	実収負担比率	-%
総面積	35,692,660千円	市町村類型	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3
総人口	904,831千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
総面積	22,526,953千円		
標準財政規模	18,482,532千円		
地方債現在高			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

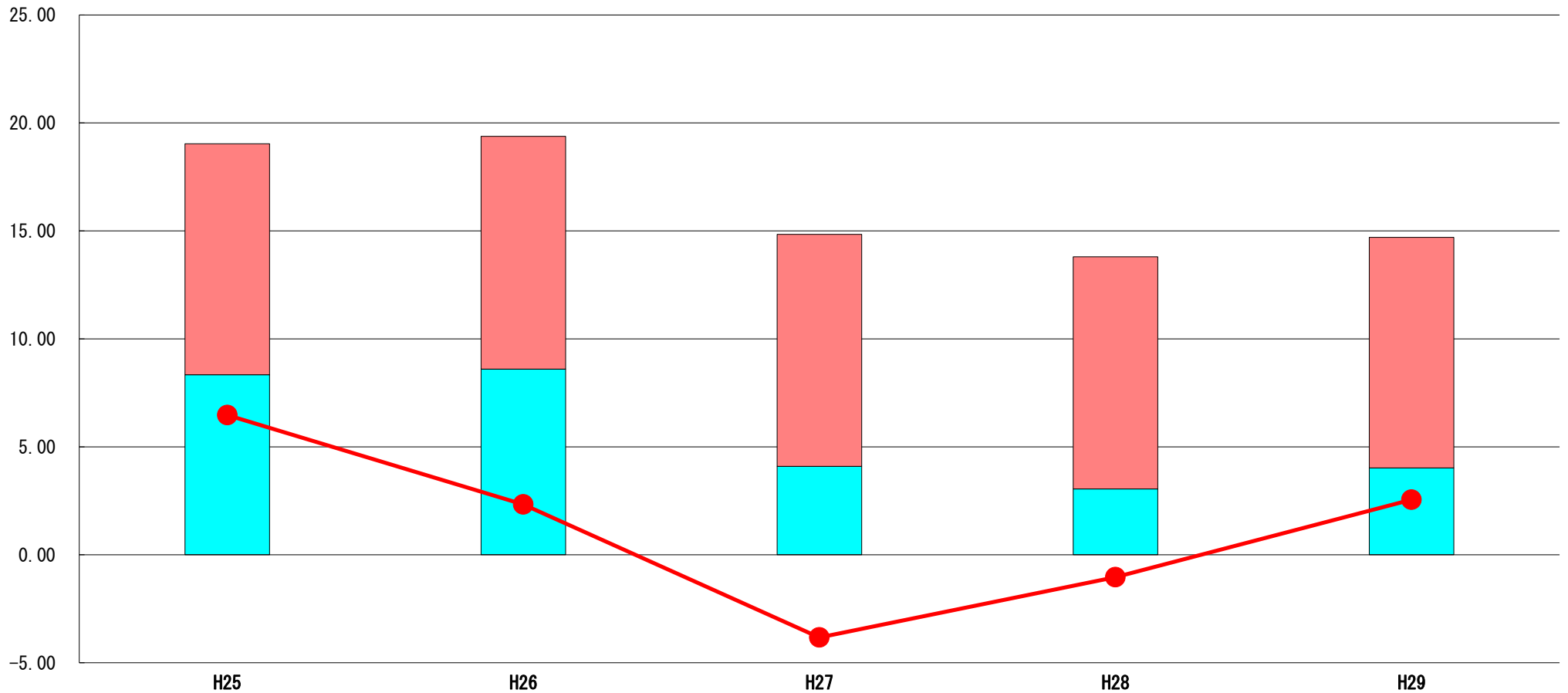
ここに入力

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

奈良県生駒市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		10.70	10.78	10.74	10.75	10.68
 実質収支額		8.34	8.60	4.10	3.05	4.02
 実質単年度収支		6.47	2.33	▲ 3.83	▲ 1.04	2.55

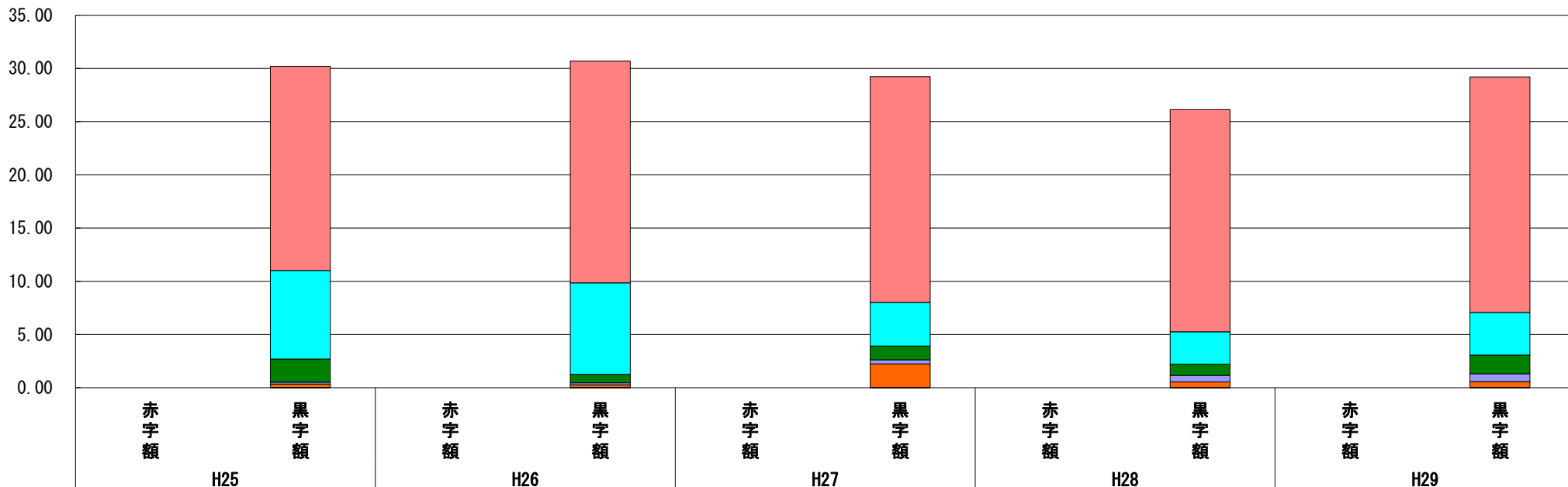
分析欄
ここに入力

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

奈良県生駒市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		19.18	20.84	21.23	20.87	22.13
一般会計		8.33	8.60	4.09	3.05	4.01
国民健康保険特別会計		2.18	0.79	1.30	1.06	1.75
介護保険特別会計		0.17	0.19	0.38	0.61	0.74
病院事業会計		0.32	0.25	2.23	0.53	0.55
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.02
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共施設整備基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

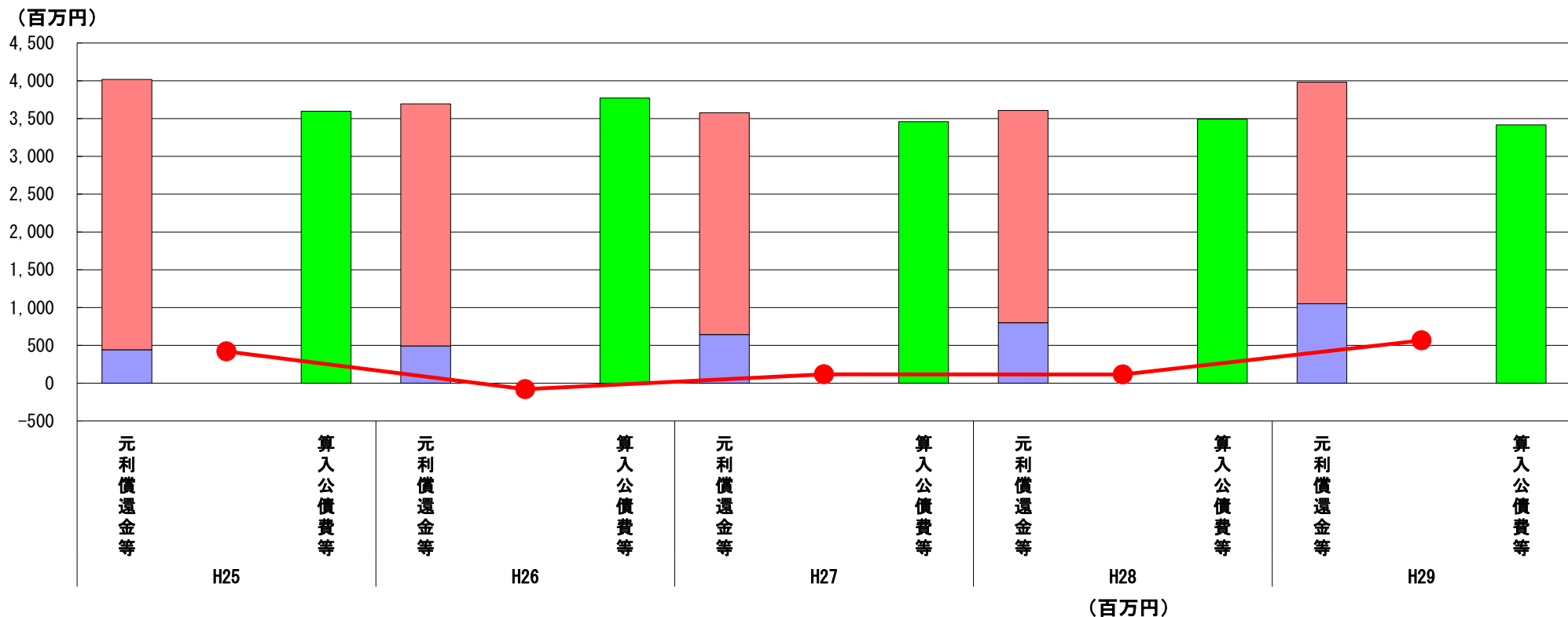
分析欄
ここに入力

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

奈良県生駒市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		3,576	3,201	2,934	2,808	2,930
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		442	493	643	799	1,051
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,598	3,773	3,460	3,492	3,416
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		420	▲ 79	117	115	565

分析欄
ここに入力

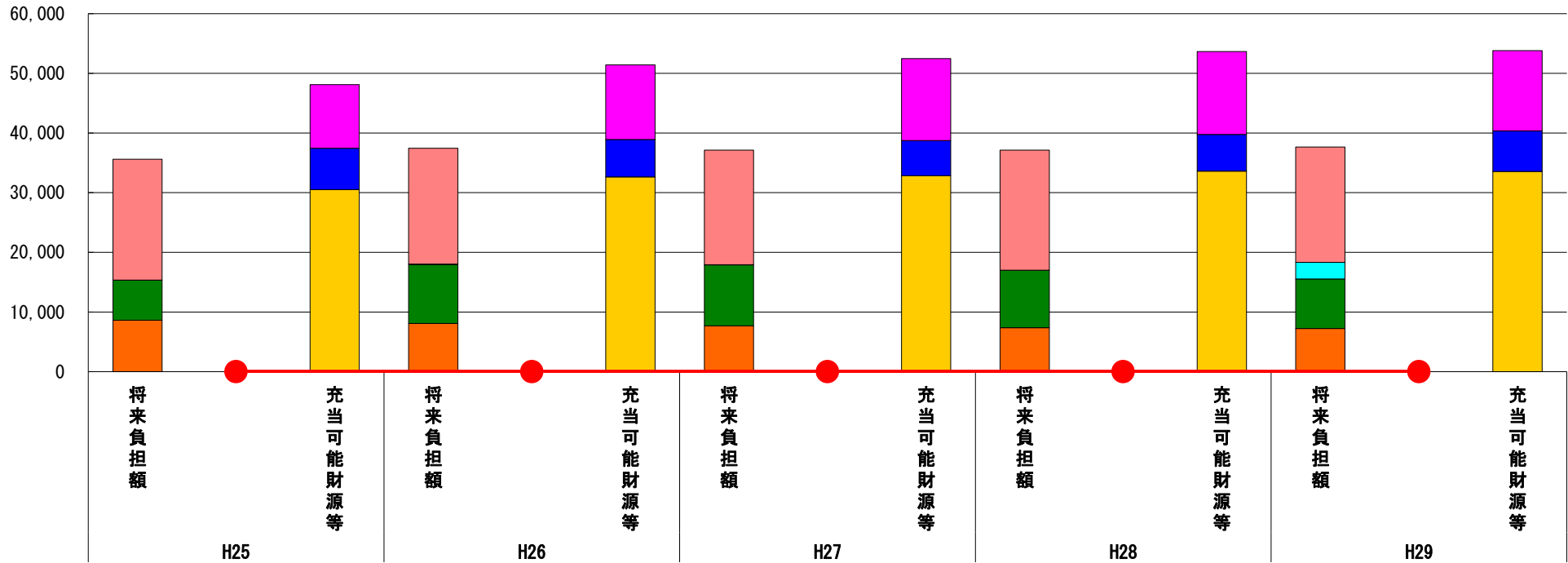
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

奈良県生駒市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,257	19,426	19,212	20,102	19,323
	債務負担行為に基づく支出予定額		29	56	5	-	2,790
	公営企業債等繰入見込額		6,698	9,897	10,232	9,640	8,305
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,627	8,067	7,679	7,377	7,232
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	3	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,683	12,504	13,734	13,902	13,445
	充当可能特定歳入		6,921	6,271	5,902	6,127	6,806
	基準財政需要額算入見込額		30,514	32,649	32,842	33,618	33,563
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 12,506	▲ 13,976	▲ 15,350	▲ 16,528	▲ 16,163

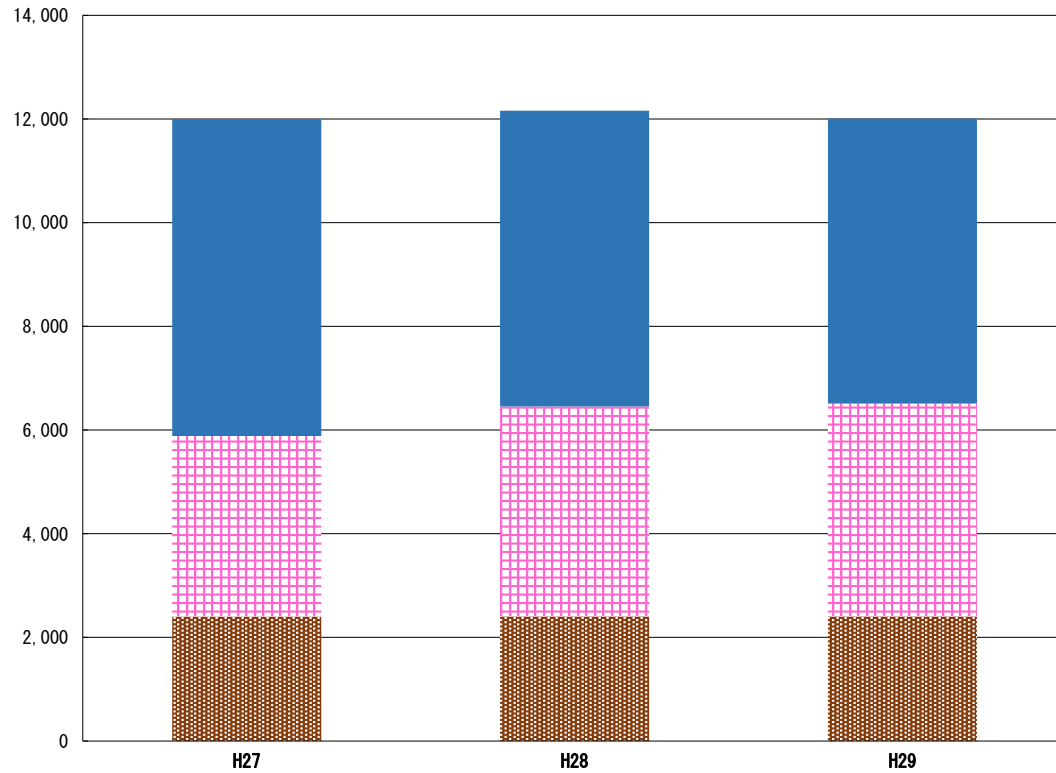
分析欄

ここに入力

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,403	2,405	2,406
減債基金		3,480	4,051	4,105
その他特定目的基金		6,117	5,703	5,497
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
基金残高合計		12,000	12,158	12,008

平成29年度

奈良県生駒市

基金全体

(増減理由)

(今後の方針)

財政調整基金

(増減理由)

(今後の方針)

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の使途)

(増減理由)

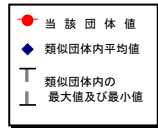
(今後の方針)

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

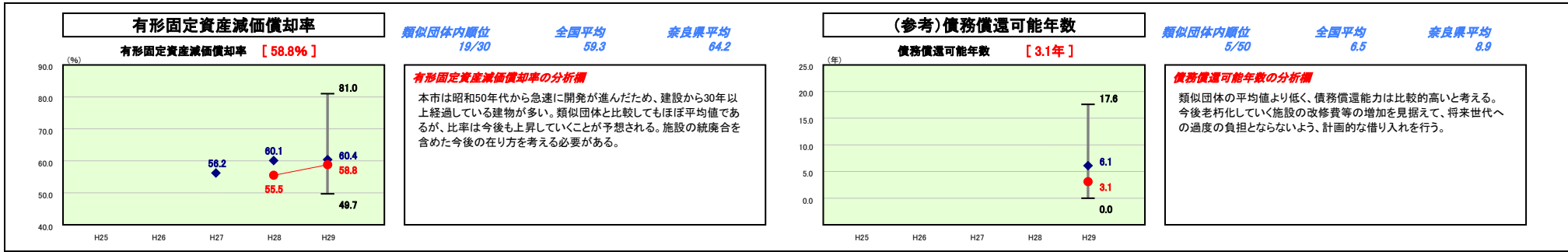
平成29年度

奈良県生駒市

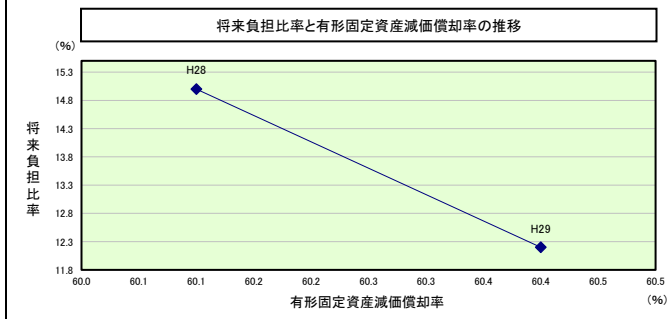
人口	120,596人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	119,436人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	53.15 km ²	実質公債費比率	1.3 %
歳入総額	36,745,983千円	将来負担比率	- %
歳出総額	35,692,660千円	市町村類型	H25 III-3 H26 III-3 H27 III-3
実質収支	904,831千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3
標準財政規模	22,526,963千円		
地方債現在高	18,482,532千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

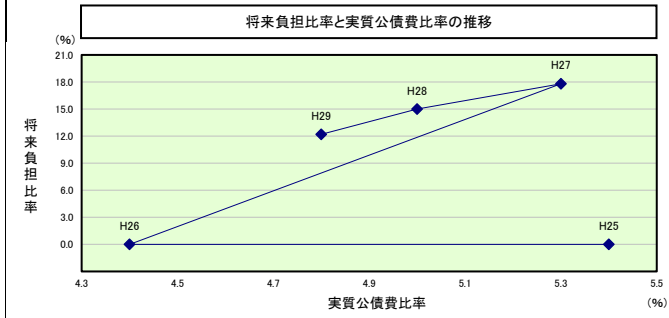


分析欄
 平成19年以降将来負担比率は「-」であり良好だが、今後の有形固定資産減価償却率の上昇を想定し、健全な財政運営に努める必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	-	55.5	58.8
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	-	15.0	12.2
	有形固定資産減価償却率	-	-	-	60.1	60.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 公債費の増加及び基準財政需要額の減少によって、平成26年度以降減少していた実質公債費比率は平成29年度に悪化したものの、類似団体平均と比べても低く健全であると考えている。令和元年には生駒北学校給食センターを新設するため、公債費の増加が見込まれており、今後の借入についてはより一層精査する必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.7	1.8	0.7	0.2	1.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	17.8	15.0	12.2
	実質公債費比率	5.4	4.4	5.3	5.0	4.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

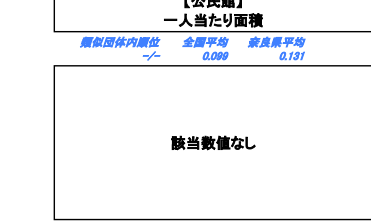
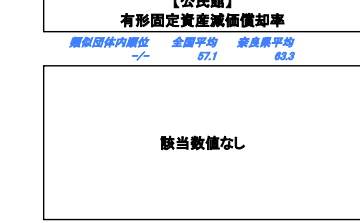
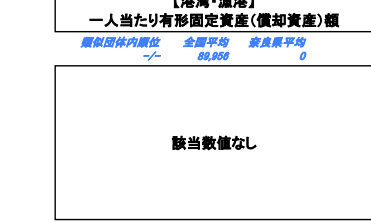
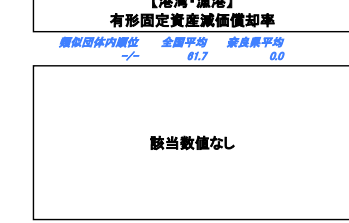
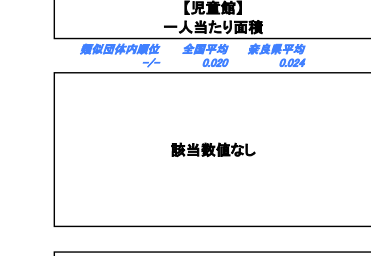
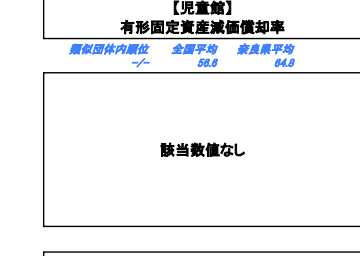
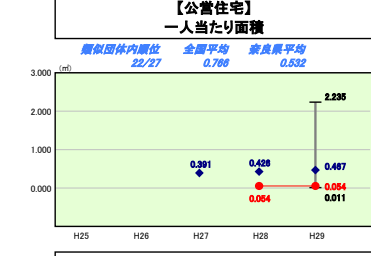
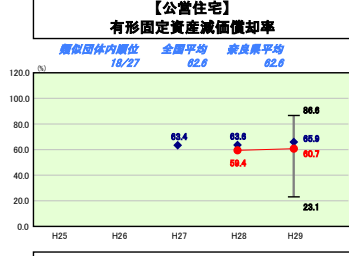
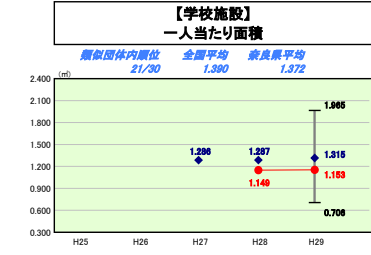
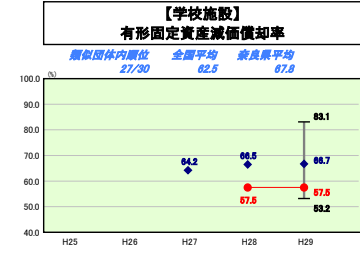
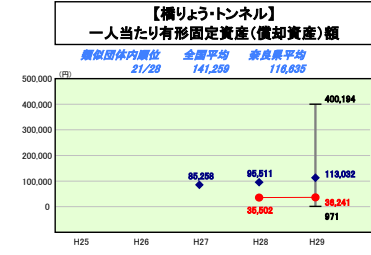
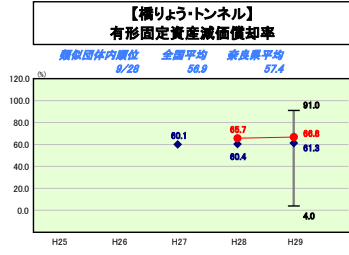
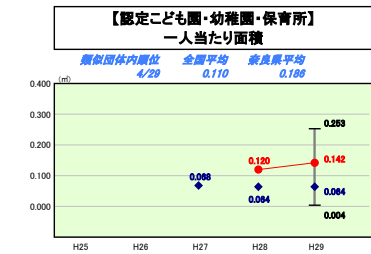
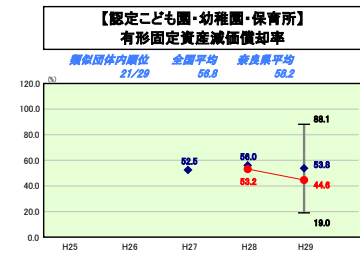
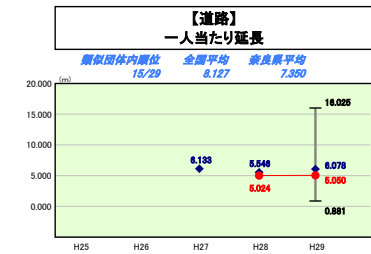
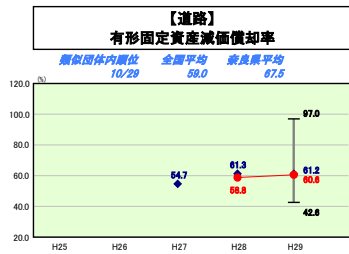
平成29年度

奈良県生駒市

人口	120,586	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,456	人(930.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	85.15	km ²	実質公債費比率	1.3	%
歳入総額	38,745,983	千円	実質公債費比率	-	%
歳出総額	35,692,680	千円	市町村別型	H25 III-3 H26 III-3 H27 III-3	
実質収支	904,831	千円	(年度毎)	H26 III-3 H29 III-3	
標準財政規模	22,526,953	千円			
地方債残高	18,462,532	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設については、老朽化の進んだ建物の建て替えや、大規模な改修が進んだことにより、類似団体と比べて減価償却率が低く抑えられていると考えられる。
 道路、橋りょう・トンネル、公営住宅など全体的に減価償却率は微増となっているが、老朽化の進んでいる資産に対し、優先度の高いものから随時改修を進め長寿命化に努めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

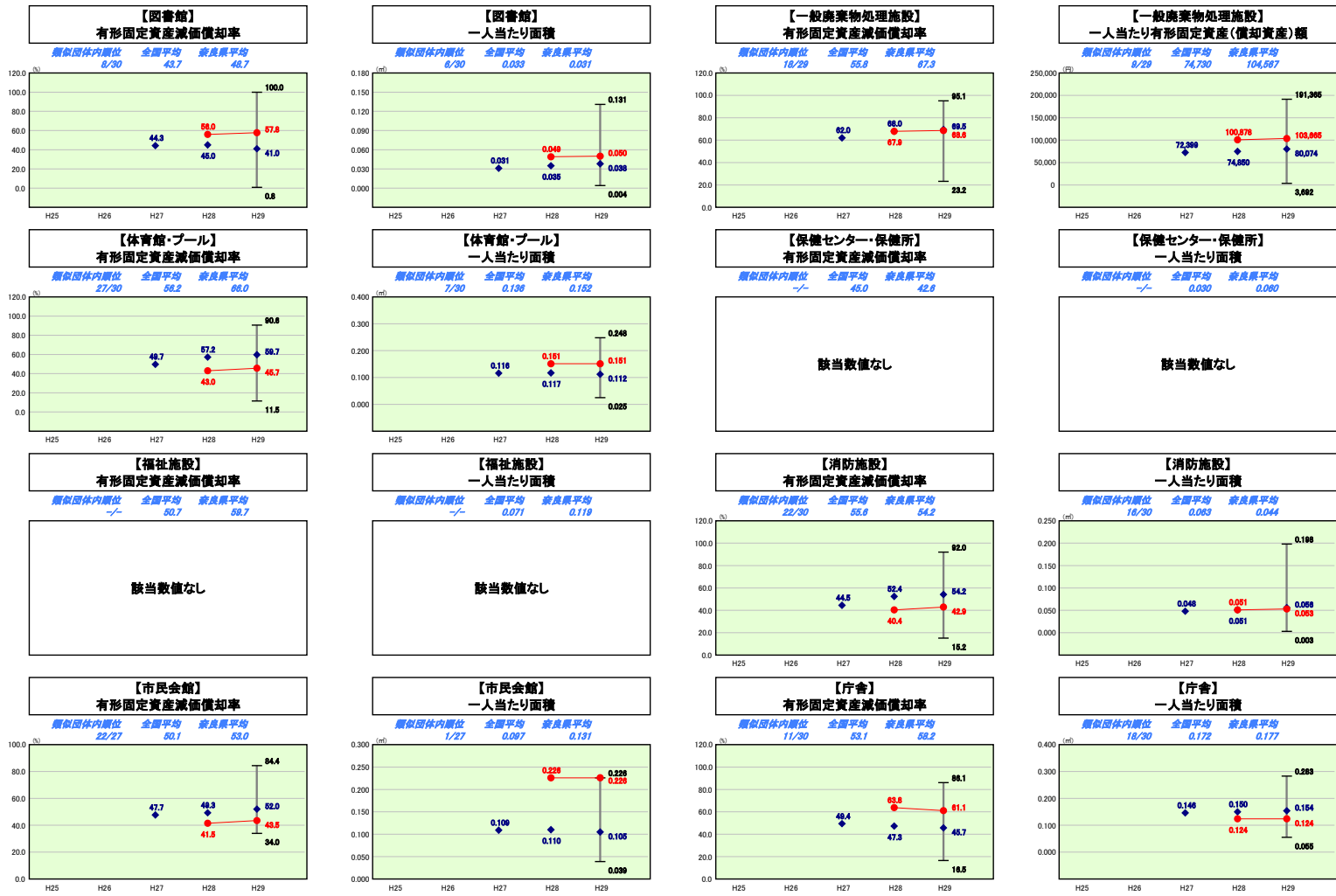
平成29年度

奈良県生駒市

人口	120,586	人(880.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,486	人(880.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%
世帯数	53,15	世帯	実質公債費比率	1.3	%
歳入総額	36,745,983	千円	実質公債費比率	-	%
歳出総額	35,692,680	千円	市町村別型	H25 III-3 H26 III-3 H27 III-3	
実質収支	904,831	千円	(年度毎)	H26 III-3 H29 III-3	
標準財政規模	22,526,953	千円			
地方債残高	18,462,532	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 図書館や市民会館、体育館・プールなどの一人当たり面積は類似団体より広く、公共施設が比較的多いことが読み取れる。
 今後は施設の改修費などの将来負担を増大させないためにも、施設の統廃合などを含めて今後の施設の在り方を考えることが重要であると考えている。